

選挙結果

日本の右傾化くつきり

戦後レジームの脱却 (安倍首相) 憲法改悪

危険な「危機突破内閣」

総選挙の結果、自民党の圧勝と日本維新の会の台頭により、日本の政治は右に舵を切りました。一方、脱原発、反消費税を公約した政党は大きく後退しました。これで原発再稼働・消費税増税・TPP参加、いつもの格差と貧困社会へと突き進む可能性が出てきました。また安倍首相の再登場で、宿願の憲法改正(改悪)に踏み込み、日本は戦争ができる国へと危険な道を歩み始めようとしています。

現実化した明文改憲

96条の改悪が先行

自民党と日本維新の会は憲法改悪とそのため改憲発議要件の緩和で一致しています。両党合わせると改憲議席に必要な数の3分の2を超えました。憲法96条は改憲のための国会発議は衆参両院で3分の2以上の賛成を必要としています。両党は改憲をいつでも容易にすることを狙い、これを2分の1以上の賛成要件にすることを公約に掲げました。来年7



月の参議院選挙で両党が大勝するようなことになれば、具体的な改憲作業が始まります。

外敵を煽り解釈改憲も、

国家安全保障基本法

自民党や維新の会は盛んに尖閣諸島・竹島問題や北朝鮮の「人工衛星」問題で危機感を煽り、国家主義的宣伝を強めています。その上で、憲法で禁止されている集団的自衛権の行使の容認を主張しています。

自民党国防部会は昨年7月、「集団的自衛権の行使を可能」とする国家安全保障基本法をすでに作成し、今や国会への上程を待つ

ています。これは憲法9条をそのままに、事実上、米軍と一体化した戦争をするための法律です。

改憲勢力は明文改憲と同時に憲法の形骸化や解釈改憲の2方面から平和憲法を根底から変えようとしています。

後がない護憲政党

アキラメないで総結集を

保守政治勢力のさまざまな動きがあるなか、護憲政党は未だ独自(バラバラ)の運動や選挙をし、相互の連携すらできていません。これでは差し迫る改憲情勢に対応できません。総選挙では護憲議席は再び後退し、今や国会では極少数(衆議院では2・1%)となりました。

新社会党はこれまで一貫して護憲政党の結集を呼びかけてきました。「脱原発」ではゆるやかでも共同の運動ができています。

もう後がありません。護憲の願いの分散・アキラメを希望へ変えるために、2013年7月の参議院選挙までに護憲の力を総結集しましょう。